

## 柏市は他の中核市に比べ弱者に優しい街といえるか

### 民生費を中心として

木村 征子

## 1 はじめに

### 歩きにくい街

柏市民の多くの人たちは何の不便を感じる事無く生活しているかもしれない、都心で仕事をしていた時には自分も何も感じることは出来なかった。市内は電車で通過することが日常で、まれに市内中心地に行くことがあっても柏駅周辺で事足りていた。退職し市内を歩く事が増えるにつれ、都内では人ごみによる歩きにくさはあったとしても、この歩道の歩きにくさとは違う、これはいったいなんだろう。

車道と歩道の段差が15~20cmあるため、住居前の歩道から車道に車を出すためのスロープがあり、狭い歩道は波打っているように見える。視覚障害者ばかりでなく、車椅子はもちろんの事、ベビーカーや高齢者で押し車を押す人達にとって何倍もエネルギーが必要になるだろう。

その他にも通勤時間をさけて交通機関を利用するようになると、今まで気づく事の無かった障害者や高齢者、幼い子どもを二人連れた母親など、最寄り駅のエレベーター未設置による交通機関の乗り継ぎの不便さを感じている人達が居る事を知った。

一方、都市データパック 2010年版(東洋経済新報社)では、安心・利便・快適・富裕・住居を指標とした住みよさランキング<sup>1</sup>で全国809市区(786市+東京区部全体)中、柏市は36位であり中核市中30位の愛知県豊田市について2位である、その内容を見

<sup>1</sup> 新・住みやすさランキングの算出に用いた指標

安心度①病院・一般診療所病床数(人口当たり)	08年10月	厚生労働省「医療施設調査」
②介護老人施設・介護老人福祉施設 定員数(65歳以上人口当たり)	07年10月	厚生労働省「介護サービス施設・事業 所調査」
③出生数(15~49歳女性人口当たり)	08年度	総務省「住民基本台帳人口要覧」
便利度④小売業年間販売額(人口当たり)	07年度	経済産業省「商業統計」
⑤大型小売店店舗面積(人口当たり)	09年4月	東洋経済「全国大型小売店舗要覧」
快適度⑥公共下水道・合併浄化槽復旧率	08年3月	各都道府県
	04年3月	環境省「汚水処理人口普及状況」
⑦都市公園面積(人口当たり)	09年3月	国土交通省調べ
⑧転入・転出口比率	06~08年度	【住民基本台帳人口要覧】
⑨新設住宅着工戸数(世帯当たり)	06~08年度	国土交通省「建築着工統計」
富裕度⑩財政力指数	08年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑪地方税収入額(人口当たり)	08年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑫課税対象所得(納税義務者1人当たり)	09年度	総務省「市町村税課税状況等の調」
住居水準充実度		
⑬住宅延べ床面積(世帯当たり)	05年10月	総務省「国勢調査」
⑭持ち家世帯比率	05年10月	総務省「国勢調査」

①~⑭まで全ての指標の平均値を50とする偏差値を算出し、その単純平均を総合評価している。安心度・便利度・快適度・富裕度・住居水準充実度も、各指標の偏差値を単純平均したもの。

ると安心度は 614 位と低く、快適度の 17 位で順位を上げている。便利度は 38 位、富裕度は 79 位、住宅水準充実度は 605 位である。

本格化する高齢化社会を迎え、医療費抑制のために在宅医療の推進が求められている、これらの在宅患者をはじめ、高齢者、障害者、年少者、片親家庭、子育て支援の必要者、病者、生活保護者等の地域で生活する全ての弱者にやさしい街は、誰にも優しい街と言えるのではないか。

16 年前に変形性股関節炎を発症し身体障害者手帳保持者になり、杖を使用して生活している者として障害者の目で、過去の行政に対して全く無関心であったことを反省しながら、柏市の民生費を中心に他の中核市との比較分析を行っていくことにする。

## 2 中核市<sup>2</sup>への移行

1994 年の自治法改正により、中核市制度が法制化され翌年 4 月 1 日に中核市制度が発足した。当初の要件は①人口 30 万人以上②面積 100Km<sup>2</sup>以上③昼夜人口比率 100%以上（人口 50 万未満の市）で、1996 年に 12 市（宇都宮市、新潟市、富山市、金沢市、岐阜市、静岡市、浜松市、堺市、姫路市、岡山市、熊本市、鹿児島市）、97 年に 5 市（秋田市、郡山市、和歌山市、長崎市、大分市）、98 年に 4 市（豊田市、福山市、高知市、宮崎市）が移行、99 年に 4 市（いわき市、長野市、豊橋市、高松市）、2000 年に 2 市（旭川市、松山市）の計 21 市が移行し、その内の 18 市が県庁所在都市である。99 年の改正により 50 万人未満の都市に対する昼夜人口比率の要件が廃止になり、2001 年に横須賀市、02 年に 2 市（奈良市、倉敷市）03 年に 3 市（川越市、岡崎市、高槻市）、01 年の改正で人口 50 万以上の都市についての面積要件の廃止に伴い、03 年に 2 市（船橋市、相模原市）、05 年に東大阪市が移行した。05 年 10 月に（函館市、下関市）、06 年に青森市、また 06 年には面積要件が廃止となった。08 年には 4 市（盛岡市、柏市、西宮市、久留米市）、09 年に 3 市（前橋市、大津市、尼崎市）、11 年 4 月高崎市が中核市に移行した。

新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、相模原市、静岡市が順次政令指定都市に移行したために、2011 年 4 月 1 日現在累計で 41 市ある<sup>3</sup>。

中核市市長会の定義では人口 30 万人以上の要件を満たす政令指定都市以外の規模や能

---

<sup>2</sup> 中核市が主に処理する事務

- 民生行政（身体障害者手帳の交付、母子寡婦福祉資金の貸付、養護老人ホーム設置認可、監督）
- 保健所の設置（地域住民の健康の保持・増進のための事業の実施、飲食店営業等の許可、一般廃棄物処理施設、浄化槽設置等の届出、温泉利用許可）
- 都市計画に関する業務（屋外広告物の条例による設置制限）
- 環境保全に関する業務（一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の許可、ばい煙発生施設、一般粉じん発生施設の設置の届出）
- 文教行政に関する事務（県費負担教職員の研修）  
（総務省 中核市・特例市）

<sup>3</sup> 総務省 中核市・特例市（2011 年 4 月 1 日現在）

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000019091.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000019091.pdf) 2011/08/31

力などが比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことが出来るようにした都市制度が中核都市制度となっている。

表-1  
2010年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)

都市	総人口	2005年国勢調査 の人口増減	面積(Km <sup>2</sup> )	人口密度 (Km <sup>2</sup> )	0~15歳未満 (年齢割合%)	65歳以上人口 (年齢割合%)	75歳以上人口 (年齢割合%)
旭川市	347,095	-7,909	747.60	464.3	40260( 11.6)	91937( 26.6)	44583( 12.8)
函館市	279,127	-15,139	677.93	411.7	30474( 10.9)	76637( 27.5)	38247( 13.7)
青森市	299,520	-11,866	824.54	363.3	37622( 12.6)	70690( 23.6)	34384( 11.5)
盛岡市	298,348	-2,394	886.47	336.3	38771(13.1)	63721( 21.5)	31901( 10.8)
秋田市	323,600	-9,509	905.67	357.3	39574( 12.2)	77625( 24.0)	39368( 12.2)
郡山市	338,712	-122	757.06	447.4	48692( 14.4)	67956( 20.1)	34328( 10.1)
いわき市	342,249	-12,243	1,231.35	277.9	46776(13.7)	85510( 25.0)	43708( 12.8)
宇都宮市	511,739	9,343	416.84	1,227.7	71418( 14.0)	98939( 19.7)	45038( 8.9)
前橋市	340,291	-613	311.64	1,091.9	45875( 13.5)	79503( 23.4)	39476( 11.6)
高崎市	371,302	6,383	459.41	808.2	51837( 14.0)	83806( 22.7)	40381( 10.9)
川越市	342,670	8,875	109.16	3,139.2	44495(13.0)	71713( 21.0)	27664( 8.1)
船橋市	609,040	39,205	85.64	7,111.6	82370( 13.6)	118833( 19.6)	46349( 7.6)
柏市	404,012	23,049	114.90	3,516.2	54571( 13.5)	80129( 19.9)	31906( 7.9)
横須賀市	418,325	-7,853	100.67	4,154.2	51670( 12.3)	105576( 25.2)	47877( 7.9)
富山市	421,953	714	1,241.85	339.8	55872( 13.3)	102601( 24.4)	51009( 12.1)
金沢市	462,361	7,754	467.77	988.4	62258( 13.5)	96462( 20.9)	47850( 10.3)
長野市	381,511	-5,061	834.85	457.0	53588( 14.0)	94675( 24.9)	49399( 12.9)
岐阜市	413,136	-231	202.89	2,036.3	55653( 13.5)	98022( 23.9)	45839( 11.1)
豊田市	421,487	9,346	918.47	458.9	63534( 15.1)	69550( 16.6)	28390( 6.7)
豊橋市	376,665	4,186	261.35	1,441.2	55709( 14.9)	75780( 20.3)	34696( 9.2)
岡崎市	372,357	8,550	387.24	961.6	57169( 15.4)	66950( 18.0)	30265( 8.1)
大津市	337,634	13,915	464.10	727.5	49390( 14.7)	68825( 20.5)	32059( 9.5)
高槻市	357,359	5,533	105.31	3,393.4	48432( 13.5)	82863( 23.2)	34093( 9.5)
東大阪市	509,533	-4,288	61.81	8,243.5	62228( 12.7)	114601( 23.5)	45800( 9.4)
姫路市	536,270	38	534.44	1,003.4	80093( 14.9)	115703( 21.6)	52079( 9.7)
西宮市	482,640	17,303	99.37	4,857.0	71847( 15.0)	92399( 19.3)	42013( 8.8)
尼崎市	453,748	-8,899	49.97	9,080.4	53922( 12.0)	106070( 23.6)	45724( 10.1)
奈良市	366,591	-3,511	276.84	1,324.0	46147( 12.6)	86154( 23.6)	39422( 10.8)
和歌山市	370,364	-5,227	209.23	1,770.1	46739( 12.7)	94130( 25.7)	44564( 12.1)
倉敷市	475,513	6,136	354.72	1,340.5	69663( 14.8)	106015( 22.6)	49127( 10.4)
福山市	461,357	2,270	518.11	890.5	64738( 14.3)	105858( 23.3)	50446( 11.1)
下関市	280,947	-9,746	716.15	392.3	33744( 12.0)	80199( 28.7)	41576( 14.8)
高松市	419,429	1,304	375.12	1,118.1	57943( 14.2)	93667( 23.0)	47187( 11.5)
松山市	517,231	2,294	429.05	1,205.5	69385( 13.5)	112240( 21.9)	55648( 10.8)
高知市	343,393	-5,597	309.22	1,110.5	45274( 13.3)	79935( 23.6)	41244( 12.1)
久留米市	302,402	-4,032	229.84	1,315.7	41720( 14.0)	66194( 22.2)	32610( 10.9)
長崎市	443,766	-11,440	406.43	1,091.9	55317( 12.5)	110405( 25.0)	57933( 13.1)
熊本市	734,474	6,496	389.53	1,885.5	105410( 14.5)	152435( 20.9)	78654( 10.8)
大分市	474,094	11,777	501.28	945.8	67997( 14.5)	95843( 20.3)	45907( 9.7)
宮崎市	400,583	4,990	644.61	621.4	58326( 14.6)	85048( 21.3)	42625( 10.7)
鹿児島市	605,846	1,479	547.06	1,107.5	84416( 14.0)	127446( 21.2)	65396( 10.8)
平均(柏市を含む)	413,382	1,592	467.45	1,800.4	56120( 13.5)	91528( 22.4)	43336( 10.6)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=00001034991&cycode=0>  
政府統計の総合窓口 GL08020103 より算出

表-1は2011年10月26日総務省より発表になった2010年国勢調査の集計結果である。

人口の最大都市は熊本市、最小人口都市は函館市であり、函館市、青森市、盛岡市、下関市は中核市の要件である30万人以上を割り込んでいる。前回(05年)の国勢調査と比較し、函館市、青森市、いわき市、長崎市が1万人以上の人口減少があり、船橋市、柏市、

大津市、西宮市、大分市では1万人以上の増加が見られる、人口の増加した都市は22市、減少した都市は19市で僅かに増加した都市が多く、41市相加平均は1,592人増となる。大都市周辺の都市に人口が集中していることが分かる。面積ではいわき市、富山市が際立って広く柏市の約11倍の広さであり、尼崎市の面積は中核市の相加平均467K $m^2$ の1/10強である。人口密度では北海道、東北地方が低く、中でも面積の大きいいわき市が最も低い、面積の狭い尼崎市が最も高く相加平均の5倍である、同様に東大阪市、船橋市の人口密度が高い、柏市は相加平均の約2倍である。

15歳未満の人口割合では岡崎市、豊田市、西宮市が高く、函館市、旭川市、尼崎市、秋田市、横須賀市、長崎市が相加平均13.5%より1%以上低い。65歳以上の人口割合では下関市、函館市、旭川市が高く、豊田市、岡崎市が非常に低い、柏市は相加平均22.4%より2.5低くなっている、75歳以上人口では、下関市、旭川、長崎市、長野市が高く、豊田市、船橋市、柏市が低い。柏市は相加平均10.6%より2.7%低く若い人の多い街と言える。

柏市は東京都心から30Km圏内であり、JRと2005年8月に開通したつくばエクスプレス(TX)により一層東京圏に近くなり、TX駅周辺を中心に多くのマンションが建設され、今後も通勤・通学者が増加すると思われるが、3.11の影響により柏市周辺への転居者増にかげりが出ている模様である。

柏市の産業別就業人口は1次産業2,972人(1.7%)、2次産業37,377人(21.1%)、3次産業136,873人(77.2%)、就業者183,015人、昼間人口342,287人、昼夜間の人口比率90.0、都内への通勤通学者の割合は人口の30%を超えている<sup>4</sup>。

### 3 中核市の財政比較

表-2は中核市の財政の比較を行うために財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、人口一人当たりの基準財政需要額・基準財政収入額・財源過不足額・地方債・積立金を表にした。

財政力指数を見ると函館市の0.48から豊田市の1.81まで大きな差がある。1.0以上の地方交付税不交付団体となる市は豊田市(1.81)、岡崎市(1.15)、川越市(1.07)、宇都宮市(1.07)、豊橋市(1.05)、船橋市(1.04)、柏市(1.01)の7市であり、愛知県の自動車工業集積地の豊田市、岡崎市、豊橋市と東京都に近い川越市、船橋市、柏市と地方の中核都市と工業都市を合わせた宇都宮市である。財政力の低い市は函館市(0.48)、旭川市(0.52)、青森市(0.56)、長崎市(0.58)、下関市(0.59)の5市で、比較的人口密度が低く高齢人口の高い市である。柏市では08年は不交付団体であったが、09年度は基準財政需要額に僅かに不足したが3年間の平均で1.01となった。相加平均の0.83より0.18上回り、基準財政需要額を基準財政収入額で賄える豊かな市であると認定されている。

経常収支比率を見ると、豊田市(81.1)、姫路市(85.3)、尼崎市(85.3)、岡崎市(85.5)、

4 総務省統計局ホームページ/2005年国勢調査

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm> 2011/09/10

函館市（86.9）の財政が弾力性あるといえる下位5市であり、弾力性に欠ける都市では東大阪市（99.9）、西宮市（99.5）、奈良市（98.8）、前橋市（97.8）、横須賀市（97.3）、和歌山市（97.0）、柏市（96.6）が上位の6市である。財政力指数が高く、経常収支比率の低い都市は豊田市、岡崎市の2市であり、他の都市では財政力指数と経常収支の弾力性は一致していない。柏市は中核市の相加平均91.8に比べ財政は弾力性に欠ける都市と言える。

表-2

2009年度普通会計財政諸指標と人口一人当たりの額(円)

都市	財政諸指標					人口一人当たり額(円)					
	財政力指数	経常収支比率	左のうち 人件費%	公債費負 担比率%	実質公債 費比率%	歳出額	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財源過 不足額	地方債	積立金
旭川市	0.52	91.9	22.7	20.8	11.4	437,239	190,371	96,629	-93,742	43,432	10
函館市	0.48	86.9	26.1	19.1	9.0	466,678	209,634	97,768	-111,865	45,732	3
青森市	0.56	89.9	18.0	19.4	13.8	418,913	151,686	98,401	-83,332	59,368	22
盛岡市	0.72	95.9	24.4	21.0	13.3	358,835	165,269	113,380	-51,889	33,588	1,575
秋田市	0.67	90.1	29.6	18.2	14.1	371,527	173,638	113,475	-60,163	31,158	2,026
郡山市	0.79	91.4	21.4	15.2	10.1	308,726	150,122	117,532	-32,589	18,456	5,629
いわき市	0.70	90.1	24.6	17.8	12.0	375,608	168,749	114,395	-54,354	31,747	6,134
宇都宮市	1.07	92.1	29.9	14.2	9.2	363,555	137,925	139,362	1,437	29,195	228
前橋市	0.82	97.8	29.2	16.8	13.1	412,054	170,686	132,485	-38,202	35,945	688
高崎市	0.88	92.0	25.8	13.8	9.8	414,895	155,468	124,762	-19,933	35,262	2,647
川越市	1.07	95.3	30.8	12.4	8.9	311,822	119,530	124,471	4,941	45,493	5
船橋市	1.04	94.5	33.1	10.4	2.6	258,221	117,375	120,656	3,281	15,711	37
柏市	1.01	96.6	29.9	16.7	11.5	279,181	122,919	121,762	-1,156	28,554	837
横須賀市	0.88	97.3	29.0	16.7	5.2	330,605	147,528	126,015	-21,513	27,833	65
富山市	0.81	89.4	22.8	19.4	12.9	401,818	172,231	135,898	-36,333	61,821	28
金沢市	0.81	89.9	19.9	23.2	9.1	357,844	165,947	133,731	-32,216	33,684	31
長野市	0.71	88.5	23.0	20.1	12.5	389,714	177,596	125,005	-52,591	30,164	1,416
岐阜市	0.87	91.6	31.1	14.9	7.3	354,937	149,632	129,659	-19,972	30,343	33
豊田市	1.81	81.1	24.5	8.4	3.4	424,301	130,060	210,302	80,242	24,072	13,292
豊橋市	1.05	89.0	25.2	14.2	8.9	307,780	136,547	139,176	2,630	21,963	66
岡崎市	1.15	85.5	24.7	7.9	0.4	318,159	126,247	143,112	16,865	24,012	7,733
大津市	0.88	87.7	26.8	17.1	12.3	301,364	140,502	118,764	-21,738	26,631	1,100
高槻市	0.83	92.6	35.0	10.2	0.7	284,790	135,649	110,225	-25,424	15,366	665
東大阪市	0.79	99.9	27.9	14.8	8.6	356,111	152,806	118,891	-33,915	28,388	3,066
姫路市	0.89	85.3	25.0	14.5	10.9	390,917	156,766	134,799	-21,967	43,352	136
西宮市	0.89	99.5	33.6	21.5	11.8	332,694	145,518	130,471	-15,047	20,020	1,077
尼崎市	0.89	85.3	27.7	20.9	10.9	426,366	160,807	138,534	-22,273	50,573	151
奈良市	0.79	98.8	31.5	21.3	13.9	346,779	149,232	116,714	-32,518	47,047	11
和歌山市	0.83	97.0	29.9	17.6	12.2	374,870	154,735	126,603	-28,132	46,491	3,516
倉敷市	0.92	89.8	27.6	13.6	12.5	332,781	155,891	137,482	-18,409	24,557	3,176
福山市	0.89	88.9	27.1	17.5	8.5	359,886	155,619	132,290	-23,328	31,432	3,007
下関市	0.59	94.8	30.5	17.1	10.8	445,351	183,273	104,982	-78,290	59,616	73
高松市	0.84	87.2	27.9	18.6	13.3	350,294	156,946	128,794	-28,152	30,345	106
松山市	0.74	88.6	23.2	15.6	8.9	321,020	152,042	109,693	-42,349	21,396	193
高知市	0.60	92.4	21.3	29.1	19.4	422,953	191,902	112,252	-79,650	40,501	6
久留米市	0.68	94.3	24.4	14.2	5.1	399,348	160,564	103,250	-57,314	34,231	45
長崎市	0.58	96.1	27.8	21.0	13.3	462,069	174,686	100,267	-74,419	45,423	3,254
熊本市	0.70	92.2	29.1	19.4	13.0	349,249	151,634	105,051	-46,583	40,047	2,007
大分市	0.93	93.8	32.6	19.5	12.0	330,817	145,144	132,227	-12,917	34,047	35
宮崎市	0.65	92.1	22.6	21.6	12.6	379,036	170,586	107,059	-63,527	39,286	2,820
鹿児島市	0.72	90.4	25.5	16.9	7.2	374,911	152,577	106,974	-45,604	34,787	40
平均(柏市を含む)	0.83	91.8	26.9	17.1	10.2	365,952	155,757	122,763	-33,464	34,660	1,634

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/toukei21>

総務省 2009年度地方財政統計年報より算出

経常収支比率をみる義務的経費である人件費・扶助費・公債費の中で柏市が他の中核市と異なっている人件費の比較を行った。人件費の割合が少ない市は青森市（18.0%）、金沢市（19.9%）、高知市（21.3%）、郡山市（21.4%）であり、割合の高い市は高槻市（35.0%）、西宮市（33.6%）、船橋市（33.1%）、奈良市（31.5%）である。柏市は（29.9%）で相加

平均 26.9%より 3%高く、人件費比率の高い市と言える。

公債費負担比率では 20%以上の都市が 9 市あり、10%以下の都市は岡崎市、豊田市の 2 市である。柏市は 16.7%で中核市の相加平均 17.1%を 0.4%下回っている。実質公債費比率では高知市 (19.4%) で起債に協議を要する都市となっている。柏市は 11.5%で相加平均の 10.2%より、1.3%高くなっている。

人口一人当たりの基準財政需要額では函館市 (20.9 万円)、高知市 (19.1 万円)、旭川市 (19.0 万円) が高く、財政力指数の低い市の需要額が高くなっている。船橋市 (11.7 万円)、川越市 (11.9 万円)、柏市 (12.2 万円)、岡崎市 (12.6 万円)、豊田市 (13.0 万円) と財政力指数の高い市の需要額が低くなっている。柏市は相加平均 15.5 万円より 3.3 万円低い。

人口一人当たり基準財政収入額では豊田市 (21.0 万円) が際立って高く、岡崎市 (14.3 万円)、宇都宮市 (13.9 万円)、豊橋市 (13.9 万円)、尼崎市 (13.8 万円) が高い。旭川市 (9.6 万円)、函館市 (9.7 万円) 秋田市 (9.8 万円) は特に低く、函館市では基準財政収入額を財源不足額が上回っている。柏市 (12.1 万円) の基準財政収入額は中核市相加平均に 1 千円不足し、基準財政需要額に対して、1,156 円不足であった。基準財政需要額を基準財政収入額が上回っている市は豊田市 (8.0 万円)、岡崎市 (1.6 万円)、川越市 (4 千円)、船橋市 (3 千円)、豊橋市 (2 千円) の 5 市であった。

地方債の人口一人当たりの額では富山市 (6.1 万円)、下関市 (5.9 万円)、青森市 (5.9 万円) が多くなっている。少ない市では高槻市 (1.5 万円)、船橋市 (1.5 万円)、郡山市 (1.8 万円)、西宮市 (2.0 万円) であった。柏市 (2.8 万円) は中核市平均人口一人当たり額 3.3 万円より約 5 千円少ない。多くの中核市は積立金を取り崩して、繰上げ償還金としている。長野市、福山市、松山市、高知市、鹿児島市が高額であった。

#### 4 中核市の歳入比較

表-3 は 2009 年度普通会計 人口一人当たりの歳入額 (単位円) とその割合を示した表である。A 列の一人当たりの歳入額では豊田市を除いて財政力指数の高い市は歳入額が低く、財政力指数の低い市の歳入額が高い事が分かる。一人当たりの歳入額で最も高い函館市 (47.0 万円) と最も低い船橋市 (26.4 万円) との差額は 20.6 万円である。柏市 (29.2 万円) は相加平均 37.5 万円に比べ 8.3 万円低くなっている。B 列の一人当たりの地方税と歳入額に占める地方税割合を示した。一人当たりの額では豊田市 (19.9 万円)、岡崎市 (17.3 万円)、倉敷市 (17.3 万円) が高く、旭川市 (9.3 万円)、函館市 (11.6 万円)、青森市 (11.5 万円) が低い。柏市は (15.6 万円) で相加平均より 6,355 円高くなっている、割合では船橋市 (58.5%)、柏市 (53.3%)、岡崎市 (52.8%)、豊橋市 (51.8%)、西宮市 (51.5%) 倉敷市 (50.7%) 6 市が 50%を超えている。地方税は個人・法人市民税、固定資産税の割合が大きいために、個人所得の高い人が多く、固定資産の高い地域、事業所が多い地域が高くなっている。C 列は人口一人当たり普通交付税額と歳入に占める割合を示した。普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額であるから、表-2 の財源

不足額が普通交付税額となる。割合では函館市（25.1%）、旭川市（21.1%）、青森市（19.4%）が特に高い。基準財政収入額が需要額を上回っている川越市、船橋市、豊橋市は0%である、同じく上回っている岡崎市（0.6%）、宇都宮市（1.2%）豊田市（3.0%）の普通交付税は合併の特例によって交付されている。柏市の普通交付税は人口一人当たり（3,193円）、

表-3  
2009年度普通会計 人口一人当たりの歳入額(円)とその割合%

都市	A		B		C		D		E		F		G
	人口一人当たり 歳入額	人口一人当たり 地方税	歳入に占める 地方税の割合%	人口一人当たり 普通交付税	歳入に占める 普通交付税割合%	人口一人当たり 譲与税+特別交	歳入に占める 譲与税+特別交%	人口一人当たり 国・県支出金	歳入に占める 国・県支出金%	人口一人当たり 公債費	歳入に占める 公債費%	歳入に占める その他歳入額%	
旭川市	443,827	99,514	22.4	93,571	21.1	6,580	4.3	114,894	25.9	43,432	9.8	16.6	
函館市	470,355	116,978	24.9	118,169	25.1	8,793	6.7	118,379	25.2	45,732	9.7	8.4	
青森市	428,781	115,617	27.0	83,169	19.4	10,794	8.4	111,764	26.1	59,368	13.8	5.3	
盛岡市	363,071	137,571	37.9	52,366	14.4	7,725	7.1	82,733	22.8	33,588	9.3	8.5	
秋田市	379,869	136,786	36.0	64,037	16.9	9,032	7.3	83,381	21.9	31,158	8.2	9.6	
郡山市	322,417	142,516	44.2	32,454	10.1	7,267	6.6	62,314	19.3	18,456	5.7	14.1	
いわき市	405,024	137,322	33.9	54,202	13.4	8,559	6.2	61,058	15.1	31,747	7.8	23.6	
宇都宮市	372,655	173,415	46.5	4,606	1.2	4,297	2.3	63,472	17.0	29,195	7.8	25.1	
前橋市	421,388	157,585	37.4	41,206	9.8	8,372	6.2	84,486	20.0	35,945	8.5	18.0	
高崎市	424,293	153,137	36.1	25,301	6.0	9,815	6.2	65,298	15.4	36,314	8.6	27.8	
川越市	320,690	154,495	48.2	0	0.0	3,243	3.0	64,971	20.3	45,493	14.2	14.4	
船橋市	264,973	155,047	58.5	0	0.0	2,372	1.5	54,528	20.6	15,711	5.9	13.5	
柏市	292,715	156,160	53.3	3,193	1.1	3,278	2.8	53,120	18.1	28,547	9.8	14.9	
横須賀市	339,506	155,668	45.9	21,380	6.3	4,566	3.2	64,682	19.1	27,833	8.2	17.4	
富山市	405,082	162,168	40.0	43,982	10.9	8,311	4.9	63,490	15.7	61,821	15.3	13.3	
金沢市	363,358	169,455	46.6	32,067	8.8	5,912	3.5	63,996	17.6	33,684	9.3	14.1	
長野市	400,406	153,617	38.4	56,670	14.2	9,900	6.5	59,081	14.8	30,164	7.5	18.7	
岐阜市	374,938	157,019	41.9	21,241	5.7	4,619	3.0	62,513	16.7	30,343	8.1	24.7	
豊田市	446,920	199,823	44.7	13,481	3.0	4,124	2.2	43,123	9.6	24,072	5.4	35.0	
豊橋市	319,255	165,508	51.8	0	0.0	5,756	4.8	64,824	20.3	21,963	6.9	16.2	
岡崎市	329,422	173,851	52.8	1,920	0.6	3,690	3.0	61,833	18.8	24,012	7.3	17.6	
大津市	305,770	146,235	47.8	23,772	7.8	5,154	5.0	68,829	22.5	26,632	8.7	8.2	
高槻市	288,118	139,189	48.3	25,302	8.8	3,279	3.2	60,112	20.9	15,366	5.3	13.5	
東大阪市	358,779	149,300	41.6	33,777	9.4	3,543	1.9	95,562	26.6	27,799	7.7	12.7	
姫路市	408,293	168,918	41.4	25,707	6.3	5,217	2.4	75,604	18.5	43,352	10.6	20.8	
西宮市	334,857	172,562	51.5	14,916	4.5	2,758	1.7	68,197	20.4	20,020	6.0	16.0	
尼崎市	427,305	171,560	40.1	22,129	5.2	3,250	1.7	108,850	25.5	50,573	11.8	15.7	
奈良市	347,683	143,631	41.3	34,980	10.1	4,652	3.7	72,844	21.0	47,047	13.5	10.5	
和歌山市	381,669	159,204	41.7	27,993	7.3	3,973	2.8	92,899	24.3	46,491	12.2	11.6	
倉敷市	342,611	173,824	50.7	20,843	6.1	6,751	4.1	69,910	20.4	24,557	7.2	11.5	
福山市	369,553	163,057	44.1	28,571	7.7	6,137	3.6	75,602	20.5	31,432	8.5	15.6	
下関市	460,232	124,944	27.1	87,314	19.0	10,136	7.8	101,850	22.1	59,616	13.0	11.0	
高松市	362,487	151,912	41.9	37,112	10.2	6,097	4.0	85,511	23.6	30,345	8.4	11.9	
松山市	331,022	126,930	38.3	44,309	13.4	6,527	3.8	68,687	20.7	21,396	6.5	17.2	
高知市	430,147	133,304	31.0	82,731	19.2	7,941	5.4	92,966	21.6	40,501	9.4	13.4	
久留米市	406,020	124,178	30.6	63,596	15.7	7,069	5.8	86,911	21.4	34,231	8.4	18.2	
長崎市	468,488	123,236	26.3	81,450	17.4	6,472	3.1	131,754	28.1	45,423	9.7	15.4	
熊本市	361,443	126,349	35.0	47,131	13.0	5,329	2.0	82,962	23.0	40,047	11.1	16.0	
大分市	342,142	163,712	47.8	14,928	4.4	6,156	3.8	78,380	22.9	34,047	10.0	11.1	
宮崎市	385,809	122,792	31.8	67,207	17.4	9,506	6.2	78,574	20.4	39,286	10.2	14.1	
鹿児島市	386,264	135,202	35.0	49,678	12.9	7,187	3.1	88,047	22.8	34,787	9.0	17.3	
平均(柏市を除く)	375,308	149,805	40.5	36,548	9.8	5,976	3.9	77,756	20.7	34,671	9.1	15.9	

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h21\\_shichouson.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h21_shichouson.html)

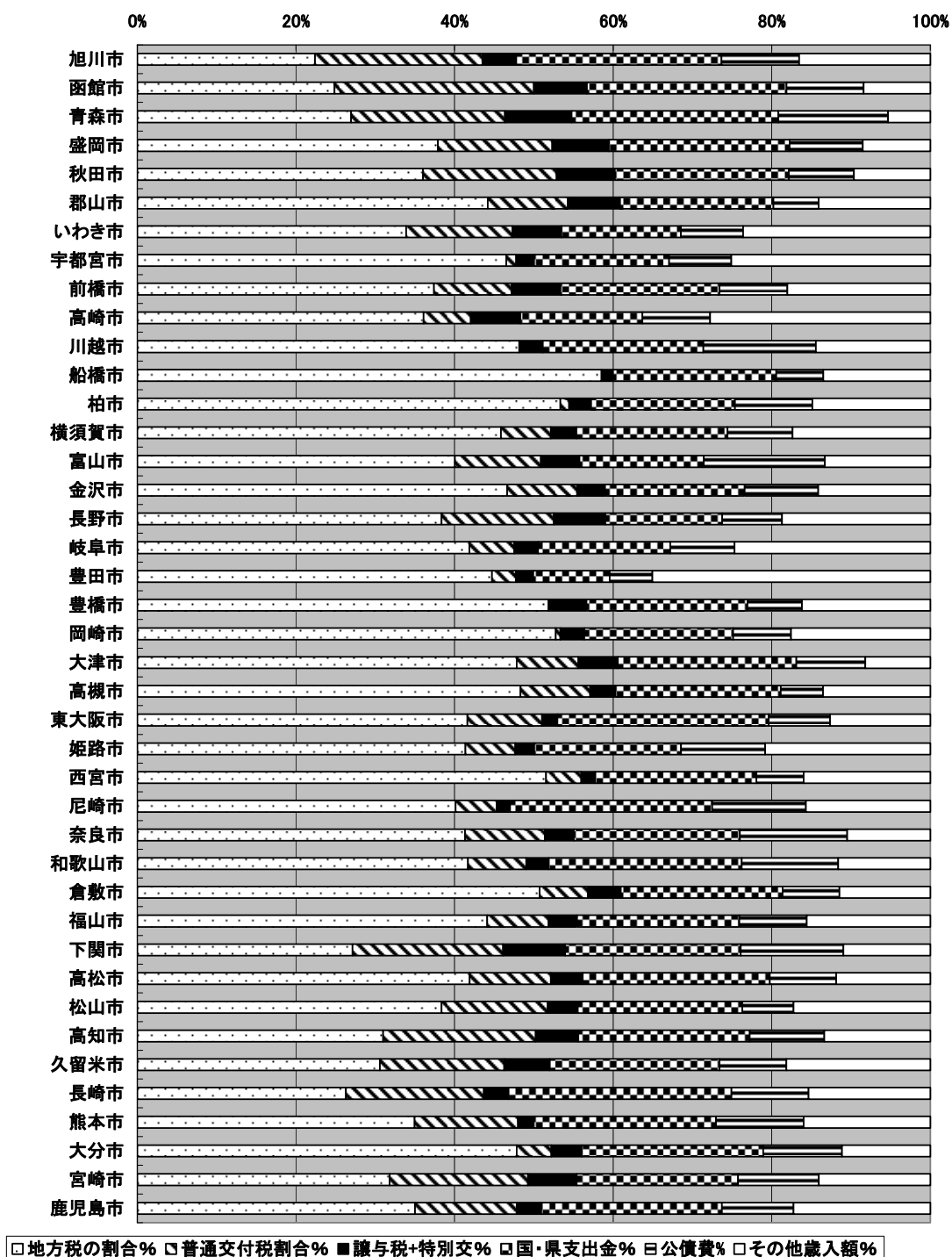
2009年度市町村決算状況調より算出

歳入に占める割合は（1.1%）である。D列は地方譲与税に特別交付税を加えた一人当たりの額と割合を示している。特別交付税は地方交付税の6%、地方譲与税も歳入に占める割合は少ない。青森市（1.0万円）（8.4%）、下関市（1.0万円）（7.8%）が高く、船橋市（2.3千円）（1.5%）、西宮市（2.7千円）（1.7%）が低い、相加平均は5,976円・3.9%であり、柏市は（3.2千円）（2.8%）である、普通交付税と共に国からの交付金は少ない市

である。E列は国庫支出金・都道府県支出金の人口一人当たりの額と割合を示している。  
 国庫支出金・都道府県支出金は生活保護負担金、児童保護費等負担金、障害者自立支援給  
 付費等負担金、児童手当交付金、普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、地域活

グラフ-1

2009年度普通会計歳入割合%





基盤創造交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、電源立地地域対策交付金、委託金があり<sup>5</sup>、地方交付金とは異なり、その使い道は決められている。国庫支出金・都道府県支出金は長崎市（13.1万円）（28.1%）、函館市（11.8万円）（25.2%）、旭川市（11.4万円）（25.9%）、青森市（11.1万円）（26.1%）、尼崎市（10.8万円）（25.5%）、の5市が人口一人当たり10万円を超え、割合でも25%を超えた。主に生活保護費の多い市と言える。豊田市（4.3万円）（9.6%）は最も低く柏市（5.3万円）（18.1%）、船橋市（5.4万円）（20.6%）と金額で低く、若い人の多い市が低くなっていることが分かる。相加平均は7.7万円、20.7%であった。

2011年度より一括交付金（地域自主戦略交付金）制度が導入され、「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地域の自由裁量を拡大するための「地域自主戦略金」を創設、2011年度は第一段階として都道府県分を対象に、投資補助金の一括交付金化を実施。（市町村分は2012年度から実施）、5,120億円の予算と対象となる事業が決まり、事業選択の決定権限が各府庁から地方に移る事になった。2012年の予算からは市町村に一括交付金として何%か交付されるため現状の国庫支出金・都道府県支出金より自由裁量が増す事を期待している<sup>6</sup>。

F列は人口一人当たりの公債費と割合は表-2と重なるため省略し、G列のその他の歳入については割合だけ示した。豊田市（35.0%）、高崎市（27.8%）、宇都宮市（25.1%）が高い。グラフ-1は表-3をグラフ化した。

## 5 中核市の歳出・民生費関連の比較

表-4-1及び表-4-2は人口一人当たりの歳出額と民生費と歳出に占める民生費の割合、民生費の内訳である社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費・生活保護費の代表的な用途と費用一人当たりの換算額の比較を示した。高崎市は2009年4月1日中核市に移行したために福祉施設等の調査対象になっていない。

### (1) 歳出額

人口一人当たり40万円を超える歳出額の大きな市は11市あり、函館市（46.6万円）、長崎市（46.2万円）、下関市（44.5万円）、旭川市（43.7万円）、豊田市（42.6万円）、尼崎市（42.6万円）、高知市（42.2万円）、青森市（41.8万円）、高崎市（41.4万円）、前橋市（41.2万円）、富山市（40.1万円）であり、一人当たりの歳出額が30万円以下は3市、船橋市（25.8万円）、柏市（27.9万円）、高槻市（28.4万円）である、歳出額の大きい市は豊田市を除いて財政力指数の低い市であり、交付金や国・県支出金によって賄われていると

<sup>5</sup> 総務省 地方財政状況調査 2009年度市区町村別決算状況調

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/xls/h21\\_shichouson\\_02.xls](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/xls/h21_shichouson_02.xls) 2011/10/30

<sup>6</sup> 地方交付税制度研究会「平成23年度 地方交付税のあらまし」P87  
財団法人 地方財務教会 2011

表-4-1

2009年度普通会計人口一人当たりの歳出額・民生費関連額(円)・割合(%)

都市	普通会計歳出と民生費			社会福祉費			老人福祉費			在宅療養支援 病院・診療所数
	一人当たり(円) 歳出額	一人当たり(円) 民生費	民生費の 歳出に占める%	社会福祉費 民生費に占める%	人口千人当たりの 身体障害者人口	身体障害者一人当たり 社会福祉費(円)	老人福祉費 民生費に占める%	一人当たり(円) 75歳以上人口	老人福祉施設定員/ 75歳以上人口(1000人)	
旭川市	437,239	172,908	39.5	31.6	52.8	111,822	16.0	251,547	18.2	4・35
函館市	466,678	167,864	36.0	26.1	48.1	97,563	11.3	118,543	10.7	2・18
青森市	418,913	136,048	32.5	19.7	39.9	75,353	17.8	211,418	10.8	23
盛岡市	358,835	100,998	28.1	21.7	22.7	73,032	19.2	181,606	12.5	43
秋田市	371,527	105,164	28.3	19.8	48.6	57,230	24.5	211,575	13.8	23
郡山市	308,726	79,789	25.8	23.7	32.8	65,610	23.4	186,087	8.7	35
いわき市	375,608	103,397	27.5	23.5	43.1	53,710	23.3	188,311	9.4	21
宇都宮市	363,555	95,538	26.3	22.6	41.9	90,510	16.7	181,316	12.0	31
前橋市	412,054	108,435	26.3	22.3	37.9	72,597	23.1	203,534	13.2	70
高崎市	414,895	96,461	23.2	23.8	30.1	91,102	23.3	206,302		1・34
川越市	311,822	86,362	27.7	28.2	12.8	99,055	18.5	197,694	9.1	16
船橋市	258,221	89,288	34.6	22.8	38.1	95,567	16.9	198,360	9.9	1・31
柏市	279,181	83,511	29.9	38.3	30.9	148,509	15.1	159,186	9.1	15
横須賀市	330,605	94,997	28.7	29.2	22.7	93,794	20.9	173,860	6.1	32
富山市	401,818	110,678	27.5	33.8	38.0	86,460	22.0	201,772	16.1	1・34
金沢市	357,844	105,396	29.5	24.3	46.3	81,251	20.8	211,682	14.4	4・54
長野市	389,714	92,978	23.9	23.7	32.6	56,841	23.8	170,809	10.0	34
岐阜市	354,937	100,678	28.4	25.7	46.1	69,570	22.3	202,352	13.5	3・56
豊田市	424,301	82,704	19.5	27.0	29.0	83,733	17.9	219,570	5.3	16
豊橋市	307,780	91,308	29.7	22.1	24.4	77,391	18.7	185,725	9.3	1・9
岡崎市	318,159	82,980	26.1	26.1	34.0	84,572	20.3	206,737	6.9	20
大津市	301,364	95,836	31.8	24.2	31.2	79,192	19.7	198,952	9.2	1・29
高槻市	284,790	102,607	36.0	25.2	31.9	88,290	18.9	203,760	11.7	1・75
東大阪市	356,111	152,680	42.9	22.1	50.4	88,695	13.2	223,583	10.0	84
姫路市	390,917	116,307	29.8	35.1	48.9	118,262	16.9	202,204	8.7	6・45
西宮市	332,694	98,456	29.6	25.2	40.7	89,252	18.8	212,620	6.7	57
尼崎市	426,366	162,163	38.0	21.8	52.0	83,645	13.8	221,892	3.8	2・89
奈良市	346,779	111,849	32.3	22.8	38.9	79,550	18.5	192,540	12.9	1・22
和歌山市	374,870	133,212	35.5	23.5	32.8	75,473	19.8	219,009	11.4	1・76
倉敷市	332,781	103,932	31.2	21.4	32.3	79,848	20.0	200,755	14.3	3・53
福山市	359,886	116,922	32.5	21.5	39.2	73,609	18.1	193,472	9.7	4・84
下関市	445,351	122,473	27.5	24.8	29.9	69,214	24.1	199,793	20.9	34
高松市	350,294	113,498	32.4	23.5	42.1	68,787	20.0	201,346	14.6	2・51
松山市	321,020	119,333	37.2	23.1	47.0	79,901	19.3	213,697	12.0	2・84
高知市	422,953	154,701	36.6	18.3	38.9	71,160	15.8	203,317	14.0	2・16
久留米市	399,348	126,539	31.7	22.1	21.4	73,952	19.2	225,336	13.6	56
長崎市	462,069	184,209	39.9	42.0	61.7	162,697	15.9	224,416	17.4	4・138
熊本市	349,249	117,340	33.6	22.7	57.8	66,042	18.4	202,116	14.5	9・197
大分市	330,817	107,433	32.5	28.0	61.4	67,728	18.3	202,775	10.1	1・86
宮崎市	379,036	122,999	32.5	21.7	48.4	59,407	18.5	213,605	4.8	1・63
鹿児島市	374,911	128,054	34.2	24.5	63.4	70,947	19.0	225,769	10.1	6・74
平均(柏市を含む)	365,952	114,098	31.1	25.1	39.6	83,193	19.1	201,194	11.2	

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001068770>

政府の総合窓口 社会福祉施設等の調査 GL08020101

<http://www.tcs-cc.co.jp/maps/shienmap/>

在宅療養支援マップ

言える。相加平均は36.5万円であるため、船橋市で10.7万円、柏市で8.6万円、高槻市は8.1万円相加平均より少ない。船橋市・柏市・高槻市は共に面積が広くなく人口密度が高いために規模の経済性によって公共サービスを安価に提供できると言われているが、果たして事実なのであろうか。

## (2) 民生費額

人口一人当たりの民生費では長崎市(18.4万円)、旭川市(17.2万円)、函館市(16.7

万円)、尼崎市 (16.2 万円) 高知市 (15.4 万円)、東大阪市 (15.2 万円) が 15 万円を超えた 6 市であり、高齢人口比率の高い市である。9 万円以下の少ない市は郡山市 (7.9 万円)、豊田市 (8.2 万円)、岡崎市 (8.2 万円)、柏市 (8.3 万円)、川越市 (8.6 万円)、船橋市 (8.9 万円) の 6 市であり、若い人の多い市と言える。歳出に占める民生費の割合では東大阪市 (42.9%)、長崎市 (39.9%)、旭川市 (39.5%)、尼崎市 (38.0%)、函館市 (36.0%) が上位 5 市であった。豊田市 (19.5%) が際立って低く、高崎市 (23.2%)、長野市 (23.9%)、郡山市 (25.8%) 岡崎市 (26.1%) が下位 5 市である、柏市は (29.9%) で相加平均 31.1% より 1.2%低い。09 年度の柏市の民生費は特別な年度であり、08 年よりの継続事業として総合的保健医療福祉施設整備事業 (ウェルネス柏) の 31 億 1 千万円が民生費の中の社会福祉費に含まれている、この額は民生費の約 9%にあたる<sup>7</sup>。

### (3) 社会福祉費

社会福祉費では民生費に占める割合と各市の人口千人あたりの身体障害者手帳保持人員、社会福祉費を身体障害者数で除した一人当たりの額を示した。社会福祉費の主な用途は心身障害者や知的障害者などの福祉対策に使われるが、最も多い費用は総務費である。社会福祉費の多い市は長崎市 (42.0%)、柏市 (38.3%)、姫路市 (35.1%)、旭川市 (31.6%) が 30%を超えている。少ない市は高知市 (18.3%)、青森市 (19.7%)、秋田市 (19.8%) は 20%以下である。人口千人あたりの身体障害者が 60 人を超えた市は鹿児島市 (63.4 人)、長崎市 (61.7 人)、大分市 (61.4 人) である。少ない市では川越市が (12.8 人) で極めて少ない。久留米市 (21.4 人)、盛岡市 (22.7 人)、横須賀市 (22.7 人) が少なく、柏市は (30.9 人) で、相加平均 39.6 人に比べ千人あたり 9 人弱く少ない市である。社会福祉費を身体障害者で除した金額では長崎市 (16.2 万円)、柏市 (14.8 万円)、姫路市 (11.8 万円)、旭川市 (11.1 万円) の 4 市が 10 万円を超えている。6 万円以下の市は、いわき市 (5.3 万円)、長野市 (5.6 万円) 秋田市 (5.7 万円) の 3 市である。

### (4) 老人福祉費

老人福祉費は民生費に占める割合と 75 歳以上人口一人当たりの額、老人福祉施設定員を 75 歳以上人口千人で除した数、及び在宅療養支援病院・診療所<sup>8</sup>の数を示した。民生費に占める老人福祉費の割合 (%) では秋田市 (24.5%)、下関市 (24.1%)、長野市 (23.8%) が高い市であるが、高齢人口が比較的多い市である。函館市 (11.3%) が際立って少なく、東大阪市 (13.2%)、尼崎市 (13.8%) が少ない、相加平均は 19.1%であり柏市 (15.1%)、尼崎市の次に低い割合である。75 歳以上人口一人当たりの額では旭川市 (25.1 万円)、で最も高く、鹿児島市 (22.5 万円)、久留米市 (22.5 万円)、長崎市 (22.4

---

<sup>7</sup> 柏市「2009 年度柏市決算」2010

<sup>8</sup> 在宅療養支援病院・診療所：2009 年度老人保健事業推進費補助金 (老人保健健康増進等事業分) により仙台往診クリニックが作成した。2011 年 2 月 8 日更新。  
2006 年医療法改正で新設され、24 時間体制で往診や訪問介護を実施する診療所。自宅でのターミナルケア (終末期ケア) や慢性疾患の療養等の対応が期待されている。

万円)、東大阪市(22.3万円)と主に地方の市が高い。75歳以上人口千人に対する老人福祉施設では下関市(20.9人)、旭川市(18.2人)長崎市(17.4人)、が多く、尼崎市(3.8人)、宮崎市(4.8人)、豊田市(5.3人)と少ない、柏市は(9.1人)で相加平均の11.2人より2名少ない。

表-4-2  
2009年度普通会計民生費関連額(円)割合(%)

都市	児童福祉費					生活保護費			
	児童福祉費 民生費に占める%	児童福祉費17歳 以下一人当たり(円)	保育所定員 0~6歳人口(対千人)	待機児童数 2011.4.1現在	児童福祉施設定員/ 17歳以下人口(対千人)	生活保護費 民生費に占める%	生活保護人員	一人当たり 生活保護人員(円)	年度穂保護率 (対人口千人)
旭川市	6.6	179,242	229.0	128	71.8	33.3	12,372	1,613,506	34.9
函館市	5.3	248,310	295.7	0	104.8	43.6	11,924	1,713,410	41.8
青森市	9.2	285,312	362.3	0	130.8	31.8	7,621	1,699,291	25.2
盛岡市	10.8	241,335	283.0	46	113.2	23.0	4,213	1,642,369	14.1
秋田市	9.7	220,746	231.2	0	93.9	25.3	4,804	1,794,234	14.7
郡山市	12.3	175,677	142.0	54	56.4	16.9	2,818	1,630,518	8.3
いわき市	11.7	222,388	294.2	0	109.2	19.1	4,228	1,596,026	12.3
宇都宮市	19.1	226,748	185.6	49	76.8	23.3	6,584	1,732,761	12.9
前橋市	12.6	259,465	280.2	0	108.8	15.2	7,854	673,810	9.0
高崎市	15.3	250,062		0		11.7			
川越市	11.4	191,855	133.3	69	54.1	20.2	3,473	1,717,132	10.2
船橋市	22.5	218,179	172.6	152	74.4	23.3	7,854	1,611,319	13.1
柏市	12.3	165,787	145.6	154	63.8	16.3	2,859	1,920,637	7.2
横須賀市	12.5	198,874	166.4	35	64.6	20.0	4,268	1,863,191	10.2
富山市	15.9	275,685	404.8	0	151.7	6.5	1,426	2,140,252	3.4
金沢市	18.8	263,871	398.7	0	142.3	14.4	3,269	2,141,848	7.2
長野市	15.6	237,671	353.7	0	139.6	11.5	2,190	1,858,265	5.8
岐阜市	12.6	200,205	219.5	0	81.6	21.4	4,673	1,907,982	11.4
豊田市	19.6	223,371	298.8	16	114.6	8.7	2,006	1,512,911	4.7
豊橋市	18.4	264,271	339.1	0	135.1	10.5	1,978	1,818,099	5.2
岡崎市	16.7	213,590	289.0	0	111.9	8.9	1,554	1,776,898	4.2
大津市	12.9	219,847	216.2	84	90.6	17.9	3,386	1,712,138	10.2
高槻市	12.2	229,207	187.3	134	71.3	21.7	4,472	1,779,830	12.2
東大阪市	12.6	268,659	236.9	192	91.1	40.1	17,934	1,740,036	35.5
姫路市	16.2	205,705	281.1	38	101.4	17.8	6,012	1,846,324	11.2
西宮市	15.8	193,517	130.5	279	49.2	23.2	6,339	1,740,842	13.2
尼崎市	11.5	303,968	244.0	44	98.6	39.0	14,806	1,937,789	3.2
奈良市	11.6	243,207	299.2	58	96.3	27.1	6,731	1,650,438	18.4
和歌山市	15.9	394,530	355.3	0	126.5	27.9	7,344	1,872,563	19.8
倉敷市	18.1	238,773	320.4	21	114.5	20.6	5,879	1,727,624	12.4
福山市	18.1	286,889	389.7	0	150.2	21.2	6,747	1,692,960	14.6
下関市	8.0	252,266	357.9	0	126.1	22.4	4,243	1,820,292	15.0
高松市	14.4	249,113	307.9	0	122.9	22.2	6,205	1,706,237	14.8
松山市	14.5	216,931	184.1	39	77.5	29.6	10,106	1,806,699	19.6
高知市	10.1	298,278	464.1	22	179.2	36.4	10,884	1,776,911	31.9
久留米市	10.8	286,370	384.8	14	148.0	22.9	4,552	1,922,408	15.0
長崎市	8.9	261,010	333.9	22	125.2	22.0	11,191	1,605,567	25.2
熊本市	25.5	247,135	266.8	1	114.7	24.1	11,741	1,770,079	17.3
大分市	13.0	179,759	198.6	22	72.7	26.4	7,246	1,852,222	15.4
宮崎市	15.1	276,415	308.8	0	114.0	22.0	6,345	1,706,840	17.1
鹿児島市	15.7	205,352	207.9	85	85.2	30.6	13,127	1,806,902	21.7
平均(柏市を含む)	13.9	239,502	272.5	43	103.9	22.4	6,581	1,745,979	15.0

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001q77g-att/2r9852000001q8ce.pdf>

厚生労働省(資料3)都道府県・政令指定都市・中核市別保育所待機児童数

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001068770>

政府の総合窓口 社会福祉施設等の調査 GL08020101

療養支援病院・診療所の調査では熊本市（病院 9・診療所 197）、長崎市（病院 4・診療所 138）の 2 市が特に多く、豊橋市（病院 1・診療所 9）、柏市（診療所 15）、川越市（診療所 16）、豊田市（診療所 16）の 4 市が少ない。今回、療養型病院の廃止のニュースもあり、療養型病床数の調査は出来なかったが、柏市の老人福祉施設が不足し在宅療養することが当然になるが、現状の在宅療養支援の診療所数では到底安心することは出来ない。

#### （5） 児童福祉費

表 4-1-2 は児童福祉費、児童福祉費が民生費に占める割合（％）と 17 歳以下人口一人当たりの額、0～6 歳人口千人に対する保育所定員数と 2011 年 4 月 1 日現在の待機児童数、17 歳以下人口千人に対する児童福祉施設の定員数を示した。

児童福祉費割合の高い市は熊本市（25.5％）、船橋市（22.5％）が際立って高く、特殊な事情があるのではないかと、少ない市は函館市（5.3％）、旭川市（6.6％）、両市は 15 歳未満の人口が最も少ない市である。相加平均は 13.9％であり、柏市（12.3％）は平均より僅かに低い。18 歳未満の一人当たりの額では 30 万円以上の市は和歌山市（39.4 万円）、尼崎市（30.3 万円）であり、額の少ない市は柏市（16.5 万円）、郡山市（17.5 万円）、旭川市（17.9 万円）、大分市（17.9 万円）の 4 市は一人当たり 18 万円以下であった。0～6 歳人口千人に対する保育所定員では高知市（464.1 人）、富山市（404.8 人）、金沢市（398.7 人）、久留米市（384.8 人）の定員が多く、西宮市（130.5 人）、川越市（133.3 人）、郡山市（142.0 人）、柏市（145.6 人）の定員が少ない。待機児童数は西宮市（279 人）、東大阪市（192 人）、柏市（154 人）、船橋市（152 人）が多く、当然、定員の少ない市で待機児童が多い。待機児童無しは 17 市ある。17 歳以下人口千人あたりの児童福祉施設定員数では高知市（179.2 人）、富山市（151.7 人）、福山市（150.2 人）と高く、西宮市（49.2 人）、川越市（54.1 人）、郡山市（56.4 人）と低い。柏市（63.8 人）で郡山市の次いで低く、中核市相加平均 103.9 人より 40 人少ない。

#### （6） 生活保護費

生活保護費では民生費に占める割合（％）、生活保護人員、一人当たり換算した額、人口千人に占める生活保護者数を示した。民生費に占める割合は函館市（43.6％）、東大阪市（40.1％）、尼崎市（39.0％）、高知市（36.4％）の割合が高く、富山市（6.5％）の豊田市（8.7％）、岡崎市（8.9％）の 3 市は 10％以下である、相加平均は 22.4％であり柏市（16.3％）は 6 ポイント低い、生活保護人員では東大阪市（17,934 人）で最も高く、尼崎市（14,806 人）、旭川市（12,372 人）が高い、富山市（1,426 人）、岡崎市（1,554 人）、豊橋市（1,978 人）が少ない。相加平均は 6,581 人、柏市は（2,859 人）で平均より 3,722 人少なく喜ばしい事であるが、90 年代後半から受給者、金額共に年々増加している。金額では金沢市（214.1 万円）、富山市（214.0 万円）、尼崎市（193.7 万円）が高く、前橋市（67.3 万円）が極めて低い。人口千人あたりの人数では函館市（41.8 人）、東大阪市（35.5 人）旭川市（34.9 人）、高知市（31.9 人）が高く、比較的高齢人口の多い市であった。尼崎市（3.2 人）受給者は多い市であるが、人口千人あたりの比率では少なく、富山市（3.4 人）、岡崎

市（4.2人）、豊田市（4.7人）が低い。柏市（7.2人）で相加平均15.0人よりかなり低い。

(7) 経常収支比率の人員費と民生費関連施設の私立率

表-2で示した中核市の財政比較の中で、経常収支比率の内、人員費の割合が中核市の平均より3ポイント高い事に注目し、表-5に2009年度市町村別状況調から経常収支比率の内の人員費の%と2011年11月30日公表、2010年10月1日現在の社会福祉関連施設、保育施設、児童福祉施設の私立の割合(%)を示し、グラフ-2は表-5のグラフ化である。

人員費率の低い市は青森市(18.0%)が最も低く、金沢市(19.9%)、高知市(21.3%)、郡山市(21.4%)、宮崎市(22.6%)、旭川市(22.7%)の6市が23%以下であり、比率の

表-5  
2009年度経常収支の人員費割合(%)と福祉関連施設の私立率(%)

都市	人員費%	福祉施設			都市	人員費%	福祉施設		
		私立の割合%	私立の割合%	私立の割合%			私立の割合%	私立の割合%	私立の割合%
函館市	26.1	87.2	85.6	80.2	大津市	26.8	74.8	69.1	68.0
旭川市	22.7	92.5	91.1	91.1	高槻市	35.0	79.9	57.0	63.9
青森市	18.0	99.7	100.0	99.6	東大阪市	27.9	83.5	78.5	79.8
盛岡市	24.4	82.8	72.7	77.4	姫路市	25.0	71.1	61.1	63.1
秋田市	29.6	78.6	73.0	71.4	尼崎市	27.7	74.3	67.5	69.4
郡山市	21.4	56.2	41.8	44.2	西宮市	33.6	76.2	34.8	62.5
いわき市	24.6	70.8	55.6	56.7	奈良市	31.5	71.8	52.8	56.0
宇都宮市	29.9	78.4	74.1	73.9	和歌山市	29.9	81.0	70.0	74.3
前橋市	29.2	82.2	72.9	73.6	倉敷市	27.6	82.0	73.8	74.8
川越市	30.8	48.6	31.9	33.1	福山市	27.1	63.4	52.3	54.7
船橋市	33.1	57.3	43.4	29.8	下関市	30.5	78.1	60.3	64.2
柏市	29.9	50.5	23.8	25.1	高松市	27.9	70.1	57.5	57.6
横須賀市	29.0	85.8	74.3	76.3	松山市	23.2	81.7	68.7	73.8
富山市	22.8	67.8	57.2	57.5	高知市	21.3	72.1	68.3	69.8
金沢市	19.9	89.4	88.5	86.4	久留米市	24.4	90.4	84.7	86.1
長野市	23.0	74.6	60.9	68.1	長崎市	27.8	90.7	87.4	87.5
岐阜市	31.1	64.7	52.1	56.7	熊本市	29.1	88.9	84.7	86.0
豊橋市	25.2	91.0	90.8	90.6	大分市	32.6	89.4	82.2	82.4
岡崎市	24.7	56.7	36.7	43.6	宮崎市	22.6	94.6	92.4	93.0
豊田市	24.5	49.2	26.6	33.2	鹿児島市	25.5	93.4	91.3	93.4
					平均(柏市を含む)	26.9	76.8	66.2	68.2

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h21\\_shichouson.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h21_shichouson.html)

2009年度市町村決算状況調より算出

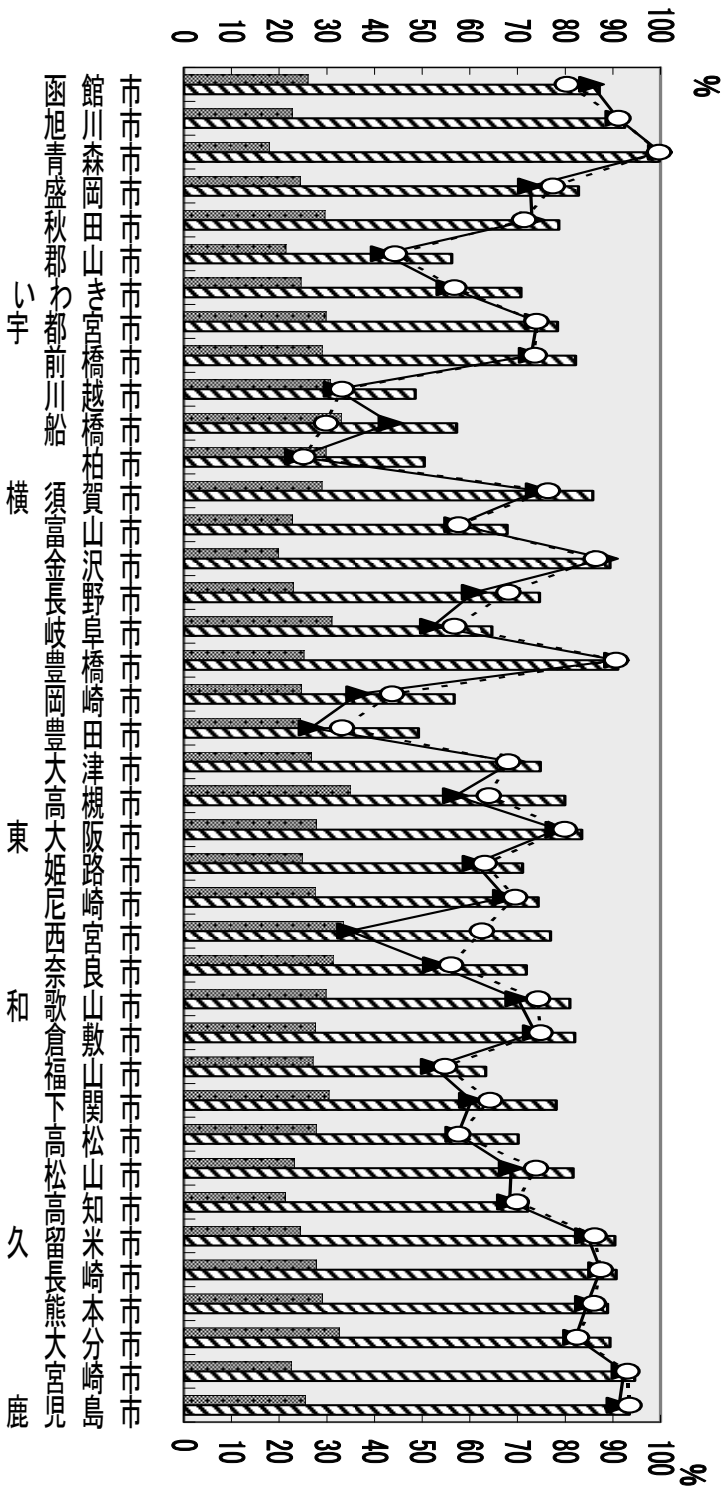
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001084390>

政府の総合窓口 社会福祉施設等の調査 GL08020103

高い市は高槻市(35.0%)、西宮市(33.6%)、船橋市(33.1%)、大分市(32.6%)、奈良市(31.5%)の5市が31%以上である。柏市(29.9%)は中核市の相加平均26.9%より3ポイント高い。福祉施設私立の比率が高い市は青森市(99.7%)、宮崎市(94.6%)、鹿児島市(93.4%)、旭川市(92.5%)、豊橋市(91.0%)の5市が91%以上であり、私立の比率の低い市は豊田市(49.2%)、川越市(49.6%)、柏市(50.5%)、郡山市(56.2%)、岡崎市(56.7%)の5市であった。保育施設私立の割合と児童福祉施設私立の割合では西宮市、船橋市を除いた市ではその割合が同じ割合を示している市が多く、グラフでは重なっている。

人員費の最も低い青森市ではほぼ100%を私立の職員で賄っている、人員費比率の低い金沢市、宮崎市、旭川市でもいずれの施設の私立の比率も90%に近くであった。柏市の社会福祉施設私立率は50.5%であり、中核市の相加平均より26ポイント以上低く、保育施設(23.8%)・児童福祉施設(25.1%)は中核市の相加平均66.2%・68.2%より共に私立職員の

人件費比率と福祉関連施設の私立率



比率は 42 ポイント以上低い。

■ 経常収支比率 人件費  
 ▨ 福祉施設 私立の割合%  
 ▲ 保育施設 私立の割合%  
 ○ 児童福祉施設 私立の割合%

[http://www.soumu.go.jp/ken/zaisei/h21\\_shichouson.html](http://www.soumu.go.jp/ken/zaisei/h21_shichouson.html)  
 2009年度市町村別決算状況調  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?tid=000001084390>  
 政府の総合窓口 社会福祉施設等の調査 Q108020103

## 6 むすび

中核市という枠の中での比較のため地域間格差は小さい事を予想したが、データでは人口の増減に始まり、地域による構成人口の偏りから、今後、地域間の経済格差は広がると思われる。地方交付税制度による財政調整、補助金による地域振興等が行われ、税源配分が行われてきた。その結果は財政力指数の低い市の人口一人当たり歳出額が大きく、高い市の歳出額が少なくなっている事からも明らかである。

柏市の1985年～2009年までの一般会計歳入に占める地方交付税の割合は平均して1.8%であり、地方譲与税の平均値は1.5%、国庫支出金・県支出金の平均値は9.8%であった。2009年度1年間の結果ではない。この結果が社会福祉関連施設、障害者福祉施設、老人福祉施設、児童福祉施設、保育所といずれも中核市の平均を下回る事になっている。

地方財政の研究者から地方交付税の歪みが指摘されているが、近々に改正されるとは考えられず柏市はまだまだ苦しい財政運営が続く。2010年12月1日付け広報かしわの「どれだけ厳しい市の財政状況」に収載された通り、厳しい状況を招いた要因、①収入の増えない理由として（景気低迷で企業収益が悪化、市税が落ち込んでいる）②支出が増えた理由として（少子高齢化による医療費や福祉のための費用が増加している、過去に行った大型公共事業での借金（市債）返済が大きい）とあったが、状況は未だ続いている。

民生費に占める人件費比率は高く、2011年の一般会計予算説明書の民生費部門で公務員の人員増加が見込まれている。

2009年度経常収支比率の内、人件費の割合と福祉施設・保育施設・児童福祉施設私立の割合では保育施設と児童福祉施設の比率に近い値を示しているために、人件費と福祉施設・児童福祉施設の重回帰分析<sup>9</sup>を行い、結果は相関が見られた。

柏市は中核市の人件費割合において平均値より3ポイント高い。しかし私立率平均値においては福祉施設職員が中核市平均で76.8%のところ50.5%、保育施設職員においては66.2%のところ23.8%、児童福祉施設職員でも68.2%のところ25.1%である。中核市の平均に近い私立化を行い、人件費削減に着手する事を筆者としては提案する。その減少した費用により住民の不満・不安が最も多い、医療体制の整備、高齢者福祉の充実、大気・水質等の環境対策、幼児・学校教育の充実等<sup>10</sup>を改善するサービスの充実を要望する次第である。

<sup>9</sup> 重回帰分析：被説明変数（結果）と2個以上の説明変数（原因）との関係を測定する分析。

人件費を説明変数とした重回帰分析の結果	観測数	40		
	重相関数R	0.578		
	決定係数R <sup>2</sup>	0.334		
	補正R <sup>2</sup>	0.298		
	標準回帰係数		t 値	p 値
	福祉施設の私立率	0.646	3.57	<0.1
	児童福祉施設の私立率	-0.521	-4.02	<0.1

<sup>10</sup> 2010年5月1日付広報かしわ「2009年度柏市民意識調査の結果」より



参考文献：

高木喜久生 「地域間格差の財政分析」 有斐閣 2005

矢吹 初・高橋 朋一・吉岡 祐次 「地域間格差と地方交付税の歪み」 勁草書房 2008

田町 俊彦 「〔中核市〕の人口・就業構造及び財政と長崎市」

<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/PDF/smr566B.pdf> 2011/09/10

地方交付税制度研究会 「平成 23 年版 地方交付税のあらまし」 地方財務協会 2011

柏の市財政を考える会 「柏市民がつくった財政白書 柏のおさいふ事情」 2010

駒橋 建一 「都市データパック 2010 年版」 東洋経済新報社 2010

柏市 「柏市一般会計決算報告書」(1985～2009)

柏市 「柏市一般会計・特別会計予算に関する説明書」(2009～2011)